

平成24年6月18日

第5期（平成23年4月1日から平成24年3月31日まで）

貸借対照表、損益計算書 及び個別注記表

株式会社 阪急阪神百貨店

# 貸借対照表

平成24年3月31日現在

(単位：百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
( 資 産 の 部 )	132,447	( 負 債 の 部 )	66,404
流 動 資 産	36,480	流 動 負 債	50,656
現 金 及 び 預 金	2,741	買 掛 金	24,337
受 取 手 形	6	短 期 借 入 金	758
売 掛 金	16,722	未 払 金	5,554
有 価 証 券	105	未 払 消 費 税 等	1,024
商 品	11,238	未 払 費 用	2,209
貯 蔵 品	20	未 払 法 人 税 等	207
前 払 費 用	1,119	商 品 券	9,603
繰 延 税 金 資 産	3,115	前 受 金	661
そ の 他	1,443	預 り 金	236
貸 倒 引 当 金	△ 33	賞 与 引 当 金	2,982
		役 員 賞 与 引 当 金	46
		人 事 制 度 改 編 費 用 引 当 金	545
		資 産 除 去 債 務	1,252
		そ の 他	1,235
固 定 資 産	95,967	固 定 負 債	15,747
有 形 固 定 資 産	34,332	退 職 給 付 引 当 金	14,492
建 物 及 び 構 築 物	27,750	商 品 券 等 回 収 引 当 金	946
車 輛 及 び 器 具 備 品	2,534	長 期 未 払 金	209
土 地	361	長 期 預 り 保 証 金	91
建 設 仮 勘 定	3,685	資 産 除 去 債 務	7
無 形 固 定 資 産	2,315		
ソ フ ト ウ ェ ア	76	( 純 資 産 の 部 )	66,043
施 設 利 用 権	2,238	株 主 資 本	65,996
投 資 そ の 他 の 資 産	59,319	資 本 金	200
投 資 有 価 証 券	2,185	資 本 剰 余 金	42,435
関 係 会 社 株 式	20	資 本 準 備 金	13,225
長 期 貸 付 金	1,741	そ の 他 資 本 剰 余 金	29,210
差 入 保 証 金	44,946	利 益 剰 余 金	23,360
長 期 前 払 費 用	2,877	利 益 準 備 金	805
繰 延 税 金 資 産	7,404	そ の 他 利 益 剰 余 金	22,555
そ の 他	193	固 定 資 産 圧 縮 積 立 金	393
貸 倒 引 当 金	△ 50	別 途 積 立 金	8,410
		繰 越 利 益 剰 余 金	13,751
		評 価 ・ 換 算 差 額 等	46
		そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	46
合 計	132,447	合 計	132,447

## 損 益 計 算 書

平成23年4月 1日から  
平成24年3月31日まで

(単位：百万円)

科 目	金 額	
売 上 高		373,903
売 上 原 価		282,086
売 上 総 利 益		91,817
その他の営業収入		1,608
営 業 総 利 益		93,426
販売費及び一般管理費		87,107
営 業 利 益		6,319
営 業 外 収 益		
受 取 利 息	48	
受 取 配 当 金	13	
そ の 他	1,119	1,181
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	81	
グループ運営負担金	442	
そ の 他	1,123	1,648
経 常 利 益		5,852
特 別 利 益		
過 去 勤 務 債 務 償 却 益	682	682
特 別 損 失		
人事制度改編に伴う一時費用	5,282	
店 舗 閉 鎖 損 失	1,754	
固 定 資 産 除 却 損	506	7,543
税 引 前 当 期 純 損 失		△ 1,008
法人税、住民税及び事業税		45
法 人 税 等 調 整 額		312
当 期 純 損 失		△ 1,365

## 株主資本等変動計算書

平成23年4月 1日から

平成24年3月31日まで

(単位：百万円)

	株主資本												
	資本金	資本剰余金				利益剰余金					株 資 合 計	主 本 計	
		資 準 備 金	本 金	そ の 他 資 本 剰 余 金	資 剰 余 金 計	利 準 備 金	益 金	その他利益剰余金					利 剰 余 金 計
								固 定 資 産 圧 縮 積 立 金	別 途 積 立 金	繰 上 剰 余 金			
当期首残高	200	13,225	29,210	42,435	805	432	8,410	15,352	25,000	67,636			
当期変動額													
剰余金の配当	—	—	—	—	—	—	—	△273	△273	△273			
当期純損失	—	—	—	—	—	—	—	△1,365	△1,365	△1,365			
固定資産圧縮積立金の取崩	—	—	—	—	—	△61	—	61	—	—			
税率変更による固定資産圧縮積立金の増加	—	—	—	—	—	22	—	△22	—	—			
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—			
当期変動額合計	—	—	—	—	—	△38	—	△1,600	△1,639	△1,639			
当期末残高	200	13,225	29,210	42,435	805	393	8,410	13,751	23,360	65,996			

	評価・換算差額等		純 資 産 計
	その 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計	
当期首残高	47	47	67,684
当期変動額			
剰余金の配当	—	—	△273
当期純損失	—	—	△1,365
固定資産圧縮積立金の取崩	—	—	—
税率変更による固定資産圧縮積立金の増加	—	—	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1	△1	△1
当期変動額合計	△1	△1	△1,640
当期末残高	46	46	66,043

## 個 別 注 記 表

### 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。
2. 資産の評価基準及び評価方法
 

たな卸資産	
商 品	売価還元法による原価法 (収益性の低下による簿価切下げの方法)
貯 蔵 品	先入先出法による原価法 (収益性の低下による簿価切下げの方法)
有価証券	
子会社及び関連会社株式	移動平均法による原価法
その他有価証券	
時価のあるもの	期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)
時価のないもの	移動平均法による原価法
3. 固定資産の減価償却の方法
 

有 形 固 定 資 産	
リース資産以外の 有形固定資産	主として定率法 なお、平成10年4月1日以降取得の建物 (建物附属設備を除く) に つきましては、定額法を採用しております。
リ ー ス 資 産	所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとして算定する方法に よっております。 なお、リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外 ファイナンス・リース取引につきましては、引き続き通常の賃貸借 取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
無 形 固 定 資 産	定額法
4. 引当金の計上基準
 

貸 倒 引 当 金	売上債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権につきま しては、貸倒実績率を使用し、貸倒懸念債権等特定の債権につきま しては、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上して おります。
賞 与 引 当 金	従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上 しております。
役 員 賞 与 引 当 金	役員賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上して おります。
人事制度改編費用引当金	人事制度の改編に伴う一時金の支給に備えるため、支給見込額に 基づき計上しております。
退 職 給 付 引 当 金	従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付 債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生 していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の 一定の年数 (10年から13年) による定額法により、翌事業年度より 費用処理しております。 また、過去勤務債務の額の処理年数は、1年から10年であります。
商品券等回収引当金	一定期間経過後に収益計上した未回収の商品券等について、将来 回収された場合に発生する損失に備えるため、合理的に見積もった 将来の回収見込額を計上しております。

5. その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項  
消費税等の会計処理 税抜方式によっております。

6. 追加情報

「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」の適用  
当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。

貸借対照表に関する注記

- |                       |            |
|-----------------------|------------|
| 1. 有形固定資産の減価償却累計額     | 47,771 百万円 |
| 2. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務 |            |
| 短期金銭債権                | 350 百万円    |
| 短期金銭債務                | 1,158 百万円  |
| 3. 国庫補助金の圧縮記帳累計額      | 118 百万円    |

損益計算書に関する注記

- |                 |           |
|-----------------|-----------|
| 1. 関係会社との取引高    |           |
| 営業取引による取引高      |           |
| 売上高             | 2 百万円     |
| その他の営業収入        | 14 百万円    |
| 販売費及び一般管理費      | 4,670 百万円 |
| 営業取引以外の取引による取引高 | 541 百万円   |

2. 減損損失

当社は、当事業年度において以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

資産グループ名	用途	種類	場所	減損損失
神戸阪急	店舗	建物及び構築物	神戸市中央区	1,287百万円

当社は、固定資産の減損に係る会計基準における資産のグルーピング方法として、店舗等については継続して収支を把握している単位で、遊休資産及び売却予定資産については、当該資産単独で区分する方法を採用しております。

神戸阪急（平成24年3月11日に閉店）については、原状回復費用（資産除去債務）が見積可能となったことにより当該費用を資産計上した額について、減損損失を認識いたしました。

回収可能価額は使用価値を使用し、割引率は5%であります。

この結果、1,287百万円を減損損失として、特別損失の店舗閉鎖損失に含めて表示しております。

## 株主資本等変動計算書に関する注記

### 1. 当事業年度末における発行済株式数の種類及び総数

普通株式

100,000 株

### 2. 剰余金の配当に関する事項

#### (1) 配当金の支払額

平成23年6月20日の定時株主総会において、次のとおり決議しております。

##### ・普通株式の配当に関する事項

①配当金の総額	273百万円
②1株当たりの配当額	2,739円82銭
③基準日	平成23年3月31日
④効力発生日	平成23年6月21日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの該当事項はありません。

## 金融商品に関する注記

### 1. 金融商品の状況に関する事項

当社は、設備投資計画に基づき、親会社からの借入により資金を調達しております。当社は、販売管理要領及び与信管理要領に従い、営業債権である、受取手形及び売掛金について、営業各部門の所属長が、経理室経理業務部と協力して、主要な取引の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。投資有価証券は主として株式であり、上場株式については四半期ごとに時価の把握を行っております。デリバティブは内部管理規程に従い、実需の範囲で行うこととしており、投機的な取引は行っておりません。なお、当事業年度末において、当社ではデリバティブ取引を行っておりません。

### 2. 金融商品の時価等に関する事項

平成24年3月31日（当事業年度の決算日）における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません（(注)2参照）。

(単位：百万円)

	貸借対照表 計上額	時価	差額
(1)現金及び預金	2,741	2,741	—
(2)売掛金	16,722		
貸倒引当金	△ 32		
	16,690	16,690	—
(3)有価証券及び投資有価証券 その他有価証券	2,197	2,197	—
(4)長期貸付金	1,741	1,793	52
資産計	23,369	23,369	52
(1)買掛金	24,337	24,337	—
(2)未払金	5,554	5,554	—
(3)未払費用	2,209	2,209	—
負債計	32,101	32,101	—

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

資産

(1) 現金及び預金及び(2) 売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

有価証券及び投資有価証券の時価について、株式は取引所の価格によっており、債券については取引所の価格又は取引金融機関等から提示された価格によっております。

(4) 長期貸付金

長期貸付金の時価については、回収可能性を反映した元利息の受取見込額を残存期間に対応する安全性の高い利率で割り引いた現在価値により算定しております。

負債

(1) 買掛金、(2) 未払金及び(3) 未払費用

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(注) 2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

これらについては、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、上表には含めておりません。

(単位：百万円)

区分	貸借対照表計上額
非上場株式	114
差入保証金	44,946

## 税効果会計に関する注記

### 1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生原因別の主な内訳

(繰延税金資産)	
退職給付引当金	5,277 百万円
賞与引当金	1,133 百万円
減損損失	999 百万円
繰越欠損金	812 百万円
資産除去債務	478 百万円
退職給付信託資産	448 百万円
投資不動産売却損	414 百万円
商品券等回収引当金	359 百万円
人事制度改編費用引当金	207 百万円
確定拠出年金移行掛金	119 百万円
その他	1,416 百万円
繰延税金資産小計	11,668 百万円
評価性引当額	△ 55 百万円
繰延税金資産合計	11,613 百万円
(繰延税金負債)	
前払年金費用	△ 841 百万円
固定資産圧縮積立金	△ 225 百万円
その他	△ 26 百万円
繰延税金負債合計	△ 1,093 百万円
繰延税金資産の純額	10,519 百万円



## 2. 税効果会計に使用する法定実効税率の変更

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」（平成23年法律第114号）および「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」（平成23年法律第117号）が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以降に開始する事業年度から法人税率等が変更されることとなりました。

これに伴い、平成24年4月1日から開始する事業年度以降において解消が見込まれる一時差異等について、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率を、従来の40.0%から38.0%に変更しております。また、平成27年4月1日から開始する事業年度以降において解消が見込まれる一時差異等について、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率を、40.0%から35.6%に変更しております。

この変更により、流動資産の繰延税金資産が163百万円、固定資産の繰延税金資産が612百万円それぞれ減少し、その他有価証券評価差額金が3百万円、法人税等調整額（借方）が779百万円それぞれ増加しております。

## リースにより使用する固定資産に関する注記

貸借対照表に計上した固定資産のほか、事務機器等の一部については、所有権移転外ファイナンス・リース契約により使用しております。

1. 当事業年度末日における取得原価相当額	4 百万円
2. 当事業年度末日における減価償却累計額相当額	4 百万円
3. 当事業年度末日における未経過リース料相当額	0 百万円

## 関連当事者との取引に関する注記

親会社及び法人主要株主等

(単位：百万円)

属性	会社の名称	議決権等所有 (被所有)割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
親会社	エイチ・ツー・オー リテイリング(株)	(被所有) 直接100%	役員の内兼任	グループ運営 負担金の支払	442	未払金	84

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) 取引金額には消費税等は含まれておりません。

役員及び個人主要株主等

(単位：百万円)

属性	会社の名称 または氏名	議決権等所有 (被所有)割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
役員	高井英幸	—	親会社 監査役	有楽町センタービル等 の賃借料	172	前払費用	181
				有楽町センタービル等 の共益費	22	—	—
			東宝(株) 代表取締役 社長	有楽町センタービル等 の看板掲出料	0	前払費用	0
				有楽町センタービル 等の敷金	—	差入保証金	3,266
	角和夫	—	親会社 取締役	梅田阪急ビル等 の賃借料	3,938	前払費用 未払費用	124 138
				梅田阪急ビル等 の共益費	121	未払金	13
			阪急電鉄(株) 代表取締役 社長	梅田阪急ビル等 の看板掲出料	5	前払費用	0
				梅田阪急ビル等 の保証金の返還	142	差入保証金	22,312
	坂井信也	—	当社 取締役	大阪神ビル等 の賃借料	4,964	前払費用 未払費用	1 521
				大阪神ビル等 の看板掲出料	18	—	—
			阪神電気 鉄道(株) 代表取締役 社長	大阪神ビル等 の保証金	—	差入保証金	2,560
	役員及び その近親 者が議決 権の過半 数を所有 している 会社	大阪中央 食糧(株)	—	材料の仕入	食品材料の購入	11	買掛金

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) 1. 取引はいわゆる第三者のための取引であります。

2. 取引金額には消費税等は含まれず、差入保証金を除く期末残高には消費税等が含まれております。

3. 賃借料については、近隣の取引実勢に基づいて決定しております。

4. その他の取引については、一般的取引条件によっております。

5. 高井英幸氏は、平成23年5月9日に東宝(株)の代表取締役を退任し、相談役に就任しており、取引金額については代表取締役社長在任期間中の取引を記載し、期末残高については代表取締役退任時点における残高を記載しております。

6. 大阪中央食糧(株)については、当社の取締役安川茂の近親者が議決権の100.0%を直接保有しております。

## 1 株当たり情報に関する注記

1. 1株当たり純資産額	660,436円8銭
2. 1株当たり当期純損失	13,657円11銭

## その他の注記

### 資産除去債務に関する注記

1. 当該資産除去債務の概要  
店舗用物件等の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。
2. 当該資産除去債務の金額の算定方法  
使用見込期間を取得から3～20年と見積り、割引率は1.3～2.2%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。
3. 当該資産除去債務の総額の増減

期首残高	130 百万円
見積りの変更による増加額 (注) 1	1,287 百万円
資産除去債務履行による減少額 (注) 2	△ 158 百万円
期末残高	1,260 百万円

- (注) 1. 神戸阪急について、原状回復義務の費用総額及び履行時期の見積りが可能となったことにより計上したものであります。
2. 阪神・御影の原状回復に伴う支出額が確定したため、確定額と見積額との差額11百万円を雑収入に振り替えております。